

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

健康で快適なエコ住宅

グループの名称

健康で快適な住まいを創る会

直近採択グループ番号

0

(グループ代表者)

代表者名

西端 剛

代表者印

代表者所属先

大和工業株式会社

代表者構成員番号

IV-1

代表者所在地

大阪市都島区毛馬町1丁目18-18

代表者電話番号

0669271678

(グループ事務局)

事務局事業者名

パナソニックリビング近畿株式会社

事務局構成員番号

VII-1

事務局担当者名

中村 竹志

印

事務局郵便番号

554-0024

事務局所在地

大阪府大阪市此花区島屋6-2-82 ユニバーサル・シテ

事務局電話番号

0664656318

事務局FAX

0664656351

事務局担当者E-mail

nakamura.takec@jp.panasonic.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	健康で快適なエコ住宅			
2. グループの名称(必須)	健康で快適な住まいを創る会			
3. 直近採択グループ番号(必須)	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●			
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)			
5. 結成年(必須)	2016年 ※西暦。半角で入力してください。			
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	25	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸
		加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸
		申請が未確定(上限100万円)	13	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	戸
		加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	25	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸
		加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸
		申請が未確定(上限100万円)	13	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	戸
		加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	戸
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸
		加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	戸
		加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	戸
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸
加算申請		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸	
申請が未確定(上限100万円)		5	戸	
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	戸	
加算申請		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	戸	
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	20	戸	
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	戸	
	加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	戸	
	申請が未確定(上限165万円)	15	戸	
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	戸	
	加算申請	上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	戸	
C. 平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請要望棟数及び床面積	木造建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	
			0㎡	
		申請が未確定	0棟	
			0㎡	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	出来る限り、多くの構成員が本事業に参画できる事と採択数の完全消化を計る為、採択時点で期間を限り、期間内に着手可能な物件を有する構成員に1戸/1社配分する。期間経過時点で、期間内での活用状況を確認の上、要望棟数を配分する。要望多数の場合は抽選とする。			
	長寿命型(長期優良住宅)			
	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸
	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸		
高度省エネ型(認定低炭素住宅)				
採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)				
採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	
完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸			
E. 平成27年度の執行状況(必須)	優良建築物型			
	採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟
	完了実績(竣工予定含む)棟数	0棟		
	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡
完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡			

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことかめる場合は経験工務店欄に受け付けたことがない場合は未経験工務店欄に「入力」してください。
 ※ C.平成28年度当初予算における補助対象の木造建築物の申請棟数及び床面積については、平成28年度当初予算に余りが発生した場合のみ配分を行います。要望する場合は入力してください。平成28年度当初の補助対象木造建築物の要件については、募集要領(平成28年4月)をご確認下さい。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給者には海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、本リストには記載していません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
34	I - 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給者には海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、本リストには記載していません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材事業者には海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、本リストには記載していません。製材工場(構成員)の合法性証明を持って地域材の証明とします。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						
29	Ⅱ - 1	株式会社櫻井		639-3114	奈良県吉野郡吉野町丹治15-1	0746320563
33	Ⅱ - 2	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
34	Ⅱ - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
	Ⅱ - 4					
	Ⅱ - 5					
	Ⅱ - 6					
	Ⅱ - 7					
	Ⅱ - 8					
	Ⅱ - 9					
	Ⅱ - 10					
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材事業者には海外事業者を含みますが、念書取得が困難な為、本リストには記載していません。製材工場(構成員)の合法性証明を持って地域材の証明とします。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						3
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
28	Ⅲ - 1	株式会社マルタニ		671-2533	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢1008	0790621035
18	Ⅲ - 2	クラス株式会社		916-0038	福井県鯖江市下河端町1701	0778548400
13	Ⅲ - 3	株式会社ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	0332840501
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
25	IV - 1	ボラテック西日本株式会社		520-3405	滋賀県甲賀市甲賀町隠岐2403-17	0748886551
28	IV - 2	兵庫プレカット株式会社		671-2533	兵庫県宍粟市山崎町須賀沢881-13	0790626550
18	IV - 3	クラスス株式会社		916-0038	福井県鯖江市下河端町1701	0778548400
26	IV - 4	四辻製材株式会社		617-0006	京都府向日市檀野町落堀17-1	0759327676
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
27	V - 1	パナソニックESテクノストラクチャー株式会社		571-8686	大阪府門真市大字門真1048	0669068519	○		
28	V - 2	赤江一級建築設計事務所		670-0081	兵庫県姫路市田寺東2丁目20-15	0792961594		○	
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
VI - 50										

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
27	VI - 1	0	大和工業株式会社	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
26	VI - 2	0	株式会社大栄建設	26 戸	27 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
26	VI - 3	0	有限会社アイトス	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
26	VI - 4	0	株式会社ハウスクリエイション	12 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
25	VI - 5	0	有限会社宅亨堂	16 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
25	VI - 6	0	株式会社ダイワ住研	15 戸	12 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
25	VI - 7	0	西和ホーム株式会社	18 戸	15 戸	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
25	VI - 8	0	西和不動産販売株式会社	11 戸	8 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 9	0	新栄建設株式会社	22 戸	23 戸	20 戸	22 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○		
27	VI - 10	0	株式会社アーバンコキタ	15 戸	14 戸	11 戸	10 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○	
27	VI - 11	0	アンビシャスマネジメント株式会社	25 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
27	VI - 12	0	林建設株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
VI. 施工-2				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

- ※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。
- ※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- ※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。
- ※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
27	VII - 1	パナソニックリビング近畿株式会社		554-0024	大阪府大阪市此花区島屋6-2-82 ユニバーサル・シティ和幸福ビル8F	0664656318
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ - 1	パナソニックESテクノストラクチャー株式会社		571-8686	大阪府門真市大字門真1048	0669068519
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・「耐震等級2」を最低基準とし、可能な限り「耐震等級3」を推奨する。 ・災害に強い家にする為に、主要構造部の接合部は金具接合を推奨する。 ・断熱、省エネ性能はH25年基準を必須とし、加えて「太陽光発電、蓄電池、及びHEMS」などの自然災害時に役立つ、また環境にも貢献する設備機器を推奨する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・通風、日照に関する共通ルールをグループで設定し、そのルールに沿って設計を行いパッシブ設計の確認する。 ・寒冷地においては、気温変化に伴う健康被害を防ぐ為、冬季の気温低下に対応する断熱設計を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・建設地の町並みガイドライン等に基づき、地域に相応しい外観とする様配慮する。	◎
④①～③の背景	・近畿地域は阪神、淡路の震災を経験し、南海地震の危険性が指摘されており、耐震性能に優れた住宅が必要とされている。 ・近畿地域は夏季の気温上昇が共通しているが、内陸部、日本海沿岸では冬季の気温低下も顕著である。 従って、ヒートショック等事故防止のみならず、住まう人の健康維持の為に十分な断熱性能を有する住宅が必要である。 ・近畿地域は奈良、京都を始め歴史を有する地域が多く、建設地の町並みと調和した住宅である事が求められている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・補助金対象件名以外でも、長期優良住宅を推奨し、長期優良住宅の良さを多くの方に理解してもらう。 ・最終的には、環境・健康、及び災害にも対応する「長期優良住宅を標準とした、ゼロエネルギー住宅化」をお客様に提案・推奨できるグループを目指していきます。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 柱は3.5寸、3メートルに規格化し、効率化、コスト削減を図る。 金物工法、プレカットを標準とし、工期短縮によるコスト削減と共に、品質の均質化を図る。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 事務局が中心となり、グループ構成員との情報交換を実施しコスト面などでの検討をすすめる。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各地域毎に構成員による会議を行い、地域性を踏まえた断熱及び設備の標準仕様を定める	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ構成員の地域特性も踏まえて必要性の有無を意見交換し、調達の共同化をすすめる。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木部材標準仕様や標準加工内容を制定し、情報共有する事で発注事務手続きを簡素化する。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 生産の合理化に向け、地域型住宅へ水平展開していく場として、年に2回会議を開催し、地域での課題抽出できる体制にて実施する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は生産性の合理化等に向けた会議に際し、他地域や他グループの事例を紹介すると共に、会議結果を構成員に周知する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域性を踏まえた施工基準を元に施工要領書を作成する。 事務局が施工基準についての情報発信を行い徹底を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 確認記録の残る自主検査ルールを定め、グループ内で徹底する	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 標準仕様に順ずる建物に関しては、施工標準単価を設け、グループとして大きく価格変動しないような検討を事前に実施している オプション部材についても簡易に積算できるツールを準備している	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット事業者に向けた木部材標準仕様や標準加工内容等の標準仕様に関する情報発信、勉強会の実施⇒標準仕様の発注ミス、納品ミス、施工ミスを起こさない効率的な住宅生産を行う	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅として、建築図面や仕様書等蓄積する情報を共通化する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: パナソニック株式会社のリビングベルを活用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工店以外に、建築主もWeb上で都度情報の確認ができるようにする。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の維持管理計画書を策定し、活用する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引渡し後30年間の維持管理計画を策定し、定期点検を実施し必要があれば補修する(引渡しから5年毎に30年を目処とする)	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴管理システムに登録し、施主様へ情報公開する	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡し時に、お施主様に対してメンテナンススケジュールガイドをお渡ししてご説明 ・日常の設備清掃とお手入れ点検についてご説明	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・お手入れ説明、床材など補修講習について定期的にDIY体験会を実施する	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・外壁塗り替え、水廻り設備の入れ替えなどメンテナンススケジュールにあわせて、リフォーム相談会を実施する	○
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保保険法人など第三者による住宅診断・定期点検についての講習会を開催し、維持管理の対応向上を図ります	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施主への季刊誌などの定期発信で、維持管理など情報提供も合わせて実施する	○
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工構成員が倒産した場合、近隣の構成員がアフターメンテナンスを引き継いで実施する。 ・住宅完成保証制度を導入、建築主へ活用を推奨する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保保険法人の協力を得て、具体的な過去事例の研修会を行う。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・ZEHロードマップに則り、ZEH化を推進する。第一ステップとしてBELS評価取得を推奨する。 ◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・長期優良住宅仕様について、外部講師などを活用し未経験工務店への研修会実施 ・長期優良住宅の良さをアピールできる施主様向けパンフレットやHPを啓蒙活動に使用する	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・図面に確認記録が残る施工自主検査ルール ※接合部の全箇所について、標準仕様通りに施工されている事を確認してチェックマークを記入していくことで、信頼性を大きく高める	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工自主検査結果を画面で事務局に報告し、事務局で確認し必要があれば是正する	◎
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・年度初めに需給計画を策定 ⇒月1回の定例会議で実施進捗確認し、計画達成を推進する	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・5年後、長期優良住宅100%の目標に向け、年に2回の工務会での技術力向上を図る	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事例発表会を開催し、合理化実績の内容を共有化と各地域で水平展開する	◎
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 7	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 0	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より各地の講習開催予定を連絡し、受講への参画を促す	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿2府4県 (大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県 (三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	・主要構造部の過半に、地域材を使用する	
① 地域材利用に関する共通ルール (必須)		◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	
③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明		
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主要部材の出荷情報・市場動向などを収集し、構成員に定期的にメール発信を行う	○
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が主要部材の価格情報・市場動向などを収集し、構成員に定期的にメール発信を行う	○
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域材の使用は、3㎡/棟×141棟(申請戸数)=400㎡程度(最大)と予想できる	○
c		
①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 1000 枚	○
①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 300 坪	○
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	○
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	○
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「和のすまいのすすめ」を地域毎の勉強会等で情報共有し、地域の伝統的な素材の活用を啓蒙する	○
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「和のすまいのすすめ」を地域毎の勉強会等で情報共有し、地域の伝統的な意匠の活用を啓蒙する	○
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「和のすまいのすすめ」を地域毎で勉強会等で情報共有し、地域の伝統的なデザインについて考える時間を設ける	○
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 古くからの町並みを継承し、現代のデザインとアレンジして新しいものを創作する	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域の町並みを乱さないよう配慮し、勾配屋根の高さをそろえたり、外装材の色味や材質も町並みになじむものを選定する	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 随所に和の様式を取り入れたデザインを配し、意匠設計をする	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域毎の運用ルールについて検討を行う。積極的に地域との交流を図ることで構成員の理解度を高め、地域貢献に繋げる。また、議事録をグループ全体で共有する事により、地域の枠を超えた良質な地域型住宅普及への取り組みを行う。	○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	各種イベント(施工業者)において、東日本震災の復興に対する募金を募り、復興財団へ寄付を行う。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	各種イベント(施工業者)において、熊本地震の復興に対する募金を募り、復興財団へ寄付を行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 健康で快適なエコ住宅	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 近畿2府4県(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)、及び隣接県(三重県、福井県、岡山)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 健康で快適な住まいを創る会	<small>(結成年)</small> 2016 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	0	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>【共通事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バツピング設計により構造が不安定にならないよう許容応力度計算を全棟実施し、耐震等級3を確保する ・いつ・どこで起こりうるかわからない地震に備えて、地域による地震係数を低減せずに構造計算を実施する <p>【高度省エネ型(認定低炭素住宅)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開口部性能を強化するため、樹脂サッシの採用を推奨し、省エネ基準以上の断熱性能を確保する また、省エネ設備機器の採用により認定低炭素住宅基準の性能を目指す ・一次エネルギー消費量計算結果を元に光熱費シミュレーションを行い、省エネ性能を分かりやすく理解出来る様に工夫する 構成員の理解度を上げることにより、お客様への省エネ住宅提案力の向上を図り、低炭素住宅の普及に努める <p>【高度省エネ型(ゼロエネルギー住宅)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開口部性能を強化するため、樹脂サッシの採用を推奨し、省エネ基準以上の断熱性能を確保する 省エネ設備機器の採用により太陽光発電に頼り過ぎない、快適で健康に暮らせるゼロエネルギー住宅を目指す ・ゼロエネルギーモデルプランを構成各位で作成し、ゼロエネ基準を達成するための断熱や開口部仕様の設定と合わせてプランニングのこつや、設備の仕様を定め構成員が取り組みやすくする ・一次エネルギー消費量計算結果を元に光熱費シミュレーションを行い、省エネ性能を分かりやすく理解出来る様に工夫する 構成員の理解度を上げることにより、お客様への省エネ住宅提案力の向上を図り、ゼロエネルギー住宅の普及に努める 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 健康で快適なエコ住宅	(地域型住宅供給対象地域) 足利市(市)・大野・高野・津野・高野・和野(市)・及び隣接市(三浦市、松本市)																					
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 健康で快適な住まいを創る会	(結成年) 2016 年																					
3. グループ代表者名(必須)	西端 剛	4. グループ代表者の構成員番号(必須)																					
5. グループ代表者の所属先(必須)	大和工業株式会社	IV-1																					
6. グループ事務局事業者名(必須)	パナソニックリビング近畿株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)																					
8. グループ事務局郵便番号(必須)	554-0024	9. グループ事務局事業者所在地(必須)																					
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0664656318	大阪府大阪市此花区島屋9-2-82 ユニバーサルシティ和泉ビル9F																					
11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0664656351	12. グループ事務局担当者E-mail(必須)																					
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nakamura.takec@jp.panasonic.com	13. グループ事務局担当者名(必須)																					
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)																							
1) 適用申請書		グループ 記入欄																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>様式1(表紙)</td> <td rowspan="16"> <ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 </td> </tr> <tr> <td>様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(I)原木供給(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(II)製材・集材・合板製造(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(IV)プレカット(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(V)設計(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(VI-1)施工-1(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(VI-2)施工-2(共通)</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(VII)木材を扱わない流通</td> </tr> <tr> <td>様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)</td> </tr> <tr> <td>様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)</td> </tr> <tr> <td>様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)</td> </tr> <tr> <td>様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)</td> </tr> <tr> <td>様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)</td> </tr> <tr> <td>様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)</td> </tr> <tr> <td>様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)</td> </tr> <tr> <td>別添様式(H28、H25省エネ基準)</td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)	様式2-2(I)原木供給(共通)	様式2-2(II)製材・集材・合板製造(共通)	様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)	様式2-2(IV)プレカット(共通)	様式2-2(V)設計(共通)	様式2-2(VI-1)施工-1(共通)	様式2-2(VI-2)施工-2(共通)	様式2-2(VII)木材を扱わない流通	様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)	様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)	様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)	様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	別添様式(H28、H25省エネ基準)	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点																						
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 																						
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)																							
様式2-2(I)原木供給(共通)																							
様式2-2(II)製材・集材・合板製造(共通)																							
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)																							
様式2-2(IV)プレカット(共通)																							
様式2-2(V)設計(共通)																							
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)																							
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)																							
様式2-2(VII)木材を扱わない流通																							
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)																							
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)																							
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)																							
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)																							
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)																							
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)																							
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)																							
別添様式(H28、H25省エネ基準)																							
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	評価事務局 記入欄																	
提出書類	提出に当たっての留意点																						
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 																						
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>様式4-1 様式4-2</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	評価事務局 記入欄																	
提出書類	提出に当たっての留意点																						
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 																						
4) CD-R		グループ 記入欄																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>提出書類</th> <th>提出に当たっての留意点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 </td> </tr> </tbody> </table>		提出書類	提出に当たっての留意点	CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	評価事務局 記入欄																	
提出書類	提出に当たっての留意点																						
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 																						

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。